


平成 27 年度

人権問題に関する市民意識調査  
報告書

 大阪市



## はじめに

大阪市では、平成 21 (2009) 年 2 月に策定した「大阪市人権行政推進計画～人権ナビゲーション～」に基づき、「人権が尊重されるまち」になったと市民が実感できる、住んでよかったと誇りを持って語れる「国際人権都市大阪」をめざし、市民との協働のもと、さまざまな人権課題の解決に向けて施策を推進しています。

こうした中、施策をより効果的に進めるためにも、市民の皆さまの人権に関する意識の変化や動向を把握することが必要であるため、この間、5 年おきに「人権問題に関する市民意識調査」を実施しています。

今回は、平成 27 年 12 月から平成 28 年 1 月にかけて、市内に居住されている 18 歳以上の市民の方、2,000 人を対象として、さまざまな人権問題に対する考え方や意識、大阪市の取組みについて調査をさせていただきました。

このたび、その集計結果を本報告書としてとりまとめたところであり、調査結果につきましては、施策推進のための基礎資料として活用してまいります。

市民の皆さまには、今後とも、大阪市の人権尊重の社会づくりに向けた施策の推進にご理解・ご協力を賜りますよう、お願い申し上げます。

最後に、調査にご協力いただきました市民の皆さまをはじめ、調査の実施にあたりさまざまなご助言・ご協力をいただいた方々に対しまして心よりお礼を申し上げます。

# 目 次

## ．調査概要

|                     |    |
|---------------------|----|
| 1．調査の概要             | 1  |
| 2．調査対象者の抽出方法        | 2  |
| 3．回収状況              | 4  |
| 4．信頼区間              | 4  |
| 5．回答者の構成            | 6  |
| 6．この報告書における表および図の見方 | 15 |

## ．調査結果の概要

### 第1章 基本的な人権問題に関する意識の状況

|                            |    |
|----------------------------|----|
| 1 - 1．人権に対する関心の度合          | 17 |
| 1 - 2．個別の人権問題に関する基本的な意識の状況 | 20 |

### 第2章 差別に関する認識と具体的な事象における人権意識の状況

|                               |    |
|-------------------------------|----|
| 2 - 1．差別に関する基本的な認識            | 34 |
| 2 - 2．結婚相手を考える際に気になること(なったこと) | 44 |
| 2 - 3．住宅を選ぶ際に忌避する特定の地域        |    |
| (1) 住宅を選ぶ際の特定地域への忌避意識         | 50 |
| (2) 住宅を選ぶ際の特定地域忌避に対する理由       | 56 |
| 2 - 4．不動産取引時の特定地域忌避行動に対する意識   | 60 |

### 第3章 同和問題に関する意識の現状と今後の展望

|                                  |    |
|----------------------------------|----|
| 3 - 1．同和問題を知ったきっかけ               | 63 |
| 3 - 2．同和問題に関する学習経験               | 66 |
| 3 - 3．同和問題に関する差別意識や偏見に関する現状      |    |
| (1) 同和問題に関する差別意識の現状              | 77 |
| (2) 同和問題に関する差別意識や偏見がなくなる理由       | 80 |
| (3) 同和問題に関する差別意識や偏見が減少した理由       | 85 |
| 3 - 4．同和地区の人に対する就職・結婚時の現状イメージと展望 |    |
| (1) 同和地区の人に対する就職差別の現状イメージ        | 89 |
| (2) 同和地区の人に対する就職差別の将来展望          | 92 |
| (3) 同和地区の人に対する結婚差別の現状イメージ        | 95 |
| (4) 同和地区の人に対する結婚差別の将来展望          | 98 |

#### 第4章 人権問題に関する学習

- 4 - 1 . 過去の人権問題で最も印象に残っている学習分野…………… 101
- 4 - 2 . 人権問題理解向上のための学習方式と意欲…………… 107

#### 第5章 大阪市の人権問題への取組みについて

- 5 - 1 . 「大阪市は人権が尊重されているまちである」との認識…………… 111
- 5 - 2 . 個別の人権問題に関わって「人権が尊重されるまち」であるとの認識 …… 114
- 5 - 3 . 個別の人権問題に関する市の取組みの必要性…………… 127
- 5 - 4 . 多文化共生についての意識の現状
  - ( 1 ) 外国籍住民の増加についての意識…………… 141
  - ( 2 ) 外国籍住民との共生…………… 145
- 5 - 5 . 各区役所に開設している人権相談窓口の認知状況…………… 148
- 5 - 6 . 大阪市人権啓発・相談センターの認知状況と手段
  - ( 1 ) 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知状況 …… 151
  - ( 2 ) 大阪市人権啓発・相談センターの人権相談窓口の認知方法 …… 154
- 5 - 7 . 人権侵害を受けた時の家族など以外の相談機関…………… 157
- 5 - 8 . 人権問題や今後の人権教育・啓発についての意見・要望…………… 160

#### 資料編

- 「人権問題に関する市民意識調査」調査票（平成27年12月）…………… 164



## 調査概要

# 1 . 調査の概要

## 1 - 1 . 調査の目的

さまざまな人権問題の解決に向け、市民意識の変化、動向を把握することにより、人権尊重の社会づくりに向けた、大阪市の今後の人権教育・啓発等、人権施策の効果的な取り組みのための基礎資料を得る。

## 1 - 2 . 調査の方法

### ( 1 ) 対象者

大阪市内に居住している満 18 歳以上の市民(外国人を含む)

### ( 2 ) 対象数

2,000 人

### ( 3 ) 調査期間

平成 27 ( 2015 ) 年 12 月 7 日 ( 月曜日 ) を発送日とし、平成 28 ( 2016 ) 年 1 月 12 日 ( 火曜日 ) を回答の期限とした。

### ( 4 ) 調査方法

平成 27 ( 2015 ) 年 12 月 7 日 ( 月曜日 ) に調査票を対象者に送付し、12 月 21 日 ( 月曜日 )、平成 28 ( 2016 ) 年 1 月 5 日 ( 火曜日 ) にはがきにより再度、協力を依頼した。回答期限は 1 月 12 日 ( 火曜日 ) までとしていたが、1 月 15 日 ( 金曜日 ) までに返送された調査票について集計対象とした。

## 1 - 3 . 調査の内容

調査票は「人権問題に関する考え方」「人権についての意識」「人権に関する大阪市の取り組み」といった項目からなる。

なお、調査票に関しては、有識者からの助言を得た。

| 氏 名   | 所 属                  |
|-------|----------------------|
| 神原 文子 | 神戸学院大学現代社会学部教授       |
| 坂元 茂樹 | 同志社大学法学部教授           |
| 西田 芳正 | 大阪府立大学地域保健学域教育福祉学類教授 |

( 50 音順 )



## 2 . 調査対象者の抽出方法

### 2 - 1 . 抽出方法と層化基準

#### ( 1 ) 抽出方法

層化無作為抽出

#### ( 2 ) 層化基準

市内全 24 区をそれぞれ 1 つの層とした。

### 2 - 2 . 標本数の配分の決定

各層において、調査地域に居住している外国人を含む満 18 歳以上の住民を母集団とし、住民基本台帳データからそれぞれ標本を無作為抽出した。

表 1 は各層の推定母集団数、標本数をまとめた標本割当表である。

表1 標本割当表

| 区名      | 推定母集団数    | 構成比   | 標本数   |     |
|---------|-----------|-------|-------|-----|
|         |           |       | 日本人   | 外国人 |
| 北 区     | 117,384   | 4.38% | 84    | 3   |
| 都 島 区   | 102,768   | 3.83% | 75    | 2   |
| 福 島 区   | 71,054    | 2.65% | 51    | 2   |
| 此 花 区   | 67,921    | 2.53% | 49    | 2   |
| 中 央 区   | 94,520    | 3.53% | 65    | 6   |
| 西 区     | 90,712    | 3.38% | 65    | 3   |
| 港 区     | 82,391    | 3.07% | 60    | 2   |
| 大 正 区   | 67,338    | 2.51% | 48    | 2   |
| 天 王 寺 区 | 73,128    | 2.73% | 52    | 3   |
| 浪 速 区   | 64,099    | 2.39% | 43    | 5   |
| 西 淀 川 区 | 97,205    | 3.63% | 70    | 2   |
| 淀 川 区   | 172,994   | 6.46% | 125   | 4   |
| 東 淀 川 区 | 171,206   | 6.39% | 123   | 4   |
| 東 成 区   | 80,972    | 3.02% | 55    | 5   |
| 生 野 区   | 128,122   | 4.78% | 75    | 21  |
| 旭 区     | 91,169    | 3.40% | 67    | 2   |
| 城 東 区   | 167,765   | 6.26% | 122   | 4   |
| 鶴 見 区   | 113,073   | 4.22% | 82    | 2   |
| 阿 倍 野 区 | 107,791   | 4.02% | 79    | 2   |
| 住 之 江 区 | 124,120   | 4.63% | 90    | 2   |
| 住 吉 区   | 154,217   | 5.75% | 112   | 3   |
| 東 住 吉 区 | 130,841   | 4.88% | 95    | 2   |
| 平 野 区   | 199,844   | 7.46% | 143   | 6   |
| 西 成 区   | 109,328   | 4.08% | 76    | 5   |
| 大 阪 市 計 | 2,679,962 |       | 1,906 | 94  |

(注) 推定母集団数は、平成 27 (2015) 年 9 月末現在の住民基本台帳人口

## 2 - 3 . 抽出の実際

### (1) 住民基本台帳データによる抽出

人口比により算出された各区の標本数を、平成 27 (2015) 年 9 月末現在の住民基本台帳データより、生年月日が平成 9 (1997) 年 10 月 1 日以前の方を対象として無作為抽出した。

### 3. 回収状況

今回の調査は、2,000人を対象に調査票を送付した。調査対象のうち回収できた855票から、「本人が回答できない事情がある」、「拒否(白紙回答を含む)」などの無効調査票112票( )を除いた有効回収調査票は743票であり、割当標本に対する有効回収率は37.2%であった。

また、調査票が調査対象者に到達しないまま返送されてきたものが46票あり、調査票が調査対象者に到達したと考えられる1,954人に対する有効回収率は38.0%である。

表2 回収状況

|         | 割当<br>標本数 | 到達<br>標本数 | 不到達<br>標本数 | 有効回収<br>調査票数 | 無効調査<br>票数( ) | 割当標本<br>数に対する<br>回収率 | 到達標本<br>に対する<br>回収率 |
|---------|-----------|-----------|------------|--------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 今回調査    | 2,000     | 1,954     | 46         | 743          | 112           | 37.2%                | 38.0%               |
| 2010年調査 | 2,000     | 1,977     | 23         | 716          | 12            | 35.8%                | 36.2%               |
| 2005年調査 | 3,000     | 2,917     | 83         | 1,531        | 97            | 51.0%                | 52.5%               |
| 2000年調査 | 5,000     | 4,828     | 172        | 2,534        | 123           | 50.7%                | 52.5%               |
| 1995年調査 | 5,000     | 4,785     | 215        | 2,583        | 184           | 51.7%                | 54.0%               |
| 1990年調査 | 5,000     | 4,748     | 252        | 2,784        | 202           | 55.7%                | 58.6%               |
| 1985年調査 | 4,000     | 3,735     | 265        | 1,771        | 215           | 44.3%                | 47.4%               |

( ) 今回調査における無効調査票の内訳は、本人が回答できない事情があるとして返送されたもの(一時不在8、転居5、病気38、死去4、その他47)、および拒否(白紙回答を含む)10票。

(注) 1985年調査から1995年調査および2005年調査の調査対象の抽出は選挙人名簿を、2000年調査、2010年調査および今回調査は住民基本台帳をそれぞれ使用した。

### 4. 信頼区間

本調査は、標本調査(層化無作為抽出)であり、調査結果の誤差の計算は次の計算式によって計算できる。

信頼度95%の場合

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{\frac{N-n}{N-1} \cdot p(100-p) / n}$$

N = 母集団数(2,679,962)、n = 有効回答者数(743)、p = 回答の比率  
ただし、本調査の母集団は無限母集団であるので、

$$\frac{N-n}{N-1} \approx 1$$

よって、

$$\text{標本誤差} = \pm 2 \sqrt{p(100-p) / n} \dots\dots$$

によって計算された総数および主な属性別の標本誤差は表3のとおりである。

表3 信頼度95%における主要な%の信頼区間 1/2 幅

|        | p (%)<br>n | 5    | 10   | 15   | 20   | 25   | 30   | 35   | 40   | 45   | 50   |
|--------|------------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|------|
|        |            | 95   | 90   | 85   | 80   | 75   | 70   | 65   | 60   | 55   | 50   |
| 総数     | 743        | 1.6  | 2.2  | 2.6  | 2.9  | 3.2  | 3.4  | 3.5  | 3.6  | 3.7  | 3.7  |
| <性別>   |            |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| 男性     | 299        | 2.5  | 3.5  | 4.1  | 4.6  | 5.0  | 5.3  | 5.5  | 5.7  | 5.8  | 5.8  |
| 女性     | 419        | 2.1  | 2.9  | 3.5  | 3.9  | 4.2  | 4.5  | 4.7  | 4.8  | 4.9  | 4.9  |
| その他    | 4          | 21.8 | 30.0 | 35.7 | 40.0 | 43.3 | 45.8 | 47.7 | 49.0 | 49.7 | 50.0 |
| <年齢別>  |            |      |      |      |      |      |      |      |      |      |      |
| 18～19歳 | 13         | 12.1 | 16.6 | 19.8 | 22.2 | 24.0 | 25.4 | 26.5 | 27.2 | 27.6 | 27.7 |
| 20～29歳 | 59         | 5.7  | 7.8  | 9.3  | 10.4 | 11.3 | 11.9 | 12.4 | 12.8 | 13.0 | 13.0 |
| 30～39歳 | 100        | 4.4  | 6.0  | 7.1  | 8.0  | 8.7  | 9.2  | 9.5  | 9.8  | 9.9  | 10.0 |
| 40～49歳 | 119        | 4.0  | 5.5  | 6.5  | 7.3  | 7.9  | 8.4  | 8.7  | 9.0  | 9.1  | 9.2  |
| 50～59歳 | 124        | 3.9  | 5.4  | 6.4  | 7.2  | 7.8  | 8.2  | 8.6  | 8.8  | 8.9  | 9.0  |
| 60～69歳 | 137        | 3.7  | 5.1  | 6.1  | 6.8  | 7.4  | 7.8  | 8.2  | 8.4  | 8.5  | 8.5  |
| 70歳以上  | 169        | 3.4  | 4.6  | 5.5  | 6.2  | 6.7  | 7.1  | 7.3  | 7.5  | 7.7  | 7.7  |

標本誤差の利用方法について例示すると、【問1 あなたは「人権」について関心がありますか。】で「少し関心がある」と回答した人は、総数の40.1%である。そこで、表3信頼区間の%欄で、40.1%に最も近い「40(または)60」の列と「総数」の行が交錯する欄を見ると「3.6」となっている。このことから「少し関心がある」と答える人の母集団値は40.1%±3.6ポイント、すなわち36.5%から43.7%の間であることが信頼度95%(この種の調査を100回行えば95回はこの範囲に収まるという精度)と推定できる。

## 5 . 回答者の構成

### 5 - 1 . 回答者の性別

回答者の性別は、「男性」が 40.2%、「女性」が 56.4%となっている。【表 4】

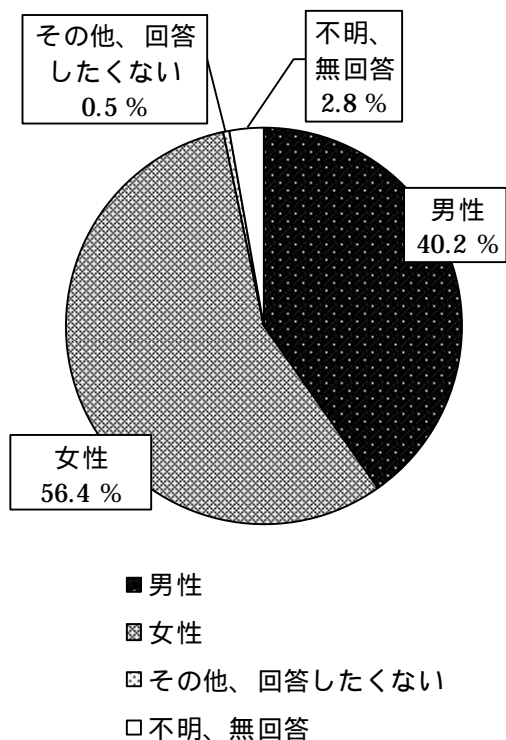


表 4 回答者の性別

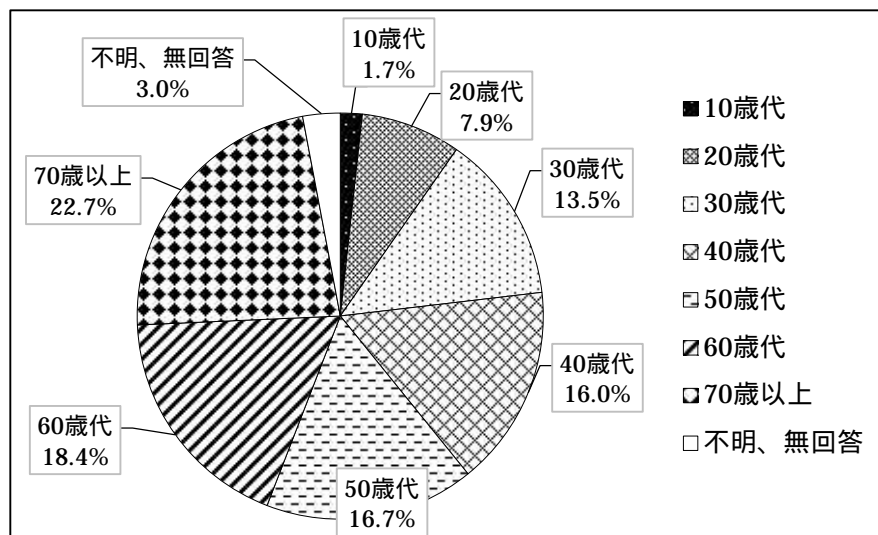
|         | 総数              | 男性             | 女性             | その他、<br>回答したくない | 不明、<br>無回答 |
|---------|-----------------|----------------|----------------|-----------------|------------|
| 今回調査    | 743<br>100.0%   | 299<br>40.2%   | 419<br>56.4%   | 4<br>0.5%       | 21<br>2.8% |
| 2010年調査 | 716<br>100.0%   | 301<br>42.0%   | 385<br>53.8%   | —               | 30<br>4.2% |
| 2005年調査 | 1,531<br>100.0% | 646<br>42.2%   | 885<br>57.8%   | —               | —          |
| 2000年調査 | 2,534<br>100.0% | 1,215<br>42.2% | 1,319<br>57.8% | —               | —          |
| 1995年調査 | 2,583<br>100.0% | 1,132<br>42.2% | 1,451<br>57.8% | —               | —          |
| 1990年調査 | 2,784<br>100.0% | 1,227<br>42.2% | 1,557<br>57.8% | —               | —          |
| 1985年調査 | 1,771<br>100.0% | 814<br>42.2%   | 957<br>57.8%   | —               | —          |

( ) 2010年調査以前は、「その他、回答したくない」の選択肢はなかった。

## 5 - 2 . 回答者の年齢

回答者の年齢は、「70歳以上」が22.7%と最も高く、次いで「60歳代」が18.4%、「50歳代」が16.7%となっている。【表5】

表5 回答者の年齢



|         | 総数     | ～19歳<br>( ) | 20<br>～29歳 | 30<br>～39歳 | 40<br>～49歳 | 50<br>～59歳 | 60<br>～69歳 | 70歳<br>以上 |
|---------|--------|-------------|------------|------------|------------|------------|------------|-----------|
| 今回調査    | 743    | 13          | 59         | 100        | 119        | 124        | 137        | 169       |
|         | 100.0% | 1.7%        | 7.9%       | 13.5%      | 16.0%      | 16.7%      | 18.4%      | 22.7%     |
| 2010年調査 | 716    | —           | 71         | 137        | 104        | 102        | 134        | 138       |
|         | 100.0% | —           | 9.9%       | 19.1%      | 14.5%      | 14.2%      | 18.7%      | 19.3%     |
| 2005年調査 | 1,531  | —           | 195        | 270        | 236        | 292        | 291        | 247       |
|         | 100.0% | —           | 12.7%      | 17.6%      | 15.4%      | 19.1%      | 19.0%      | 16.1%     |
| 2000年調査 | 2,534  | 92          | 359        | 414        | 421        | 526        | 416        | 306       |
|         | 100.0% | 3.6%        | 14.2%      | 16.3%      | 16.6%      | 20.8%      | 16.4%      | 12.1%     |
| 1995年調査 | 2,583  | —           | 411        | 439        | 476        | 450        | 444        | 363       |
|         | 100.0% | —           | 15.9%      | 17.0%      | 18.4%      | 17.4%      | 17.2%      | 14.1%     |
| 1990年調査 | 2,784  | —           | 458        | 471        | 609        | 516        | 432        | 298       |
|         | 100.0% | —           | 16.5%      | 16.9%      | 21.9%      | 18.5%      | 15.5%      | 10.7%     |
| 1985年調査 | 1,771  | —           | 259        | 383        | 389        | 370        | 370        |           |
|         | 100.0% | —           | 14.6%      | 21.6%      | 22.0%      | 20.9%      | 20.9%      |           |

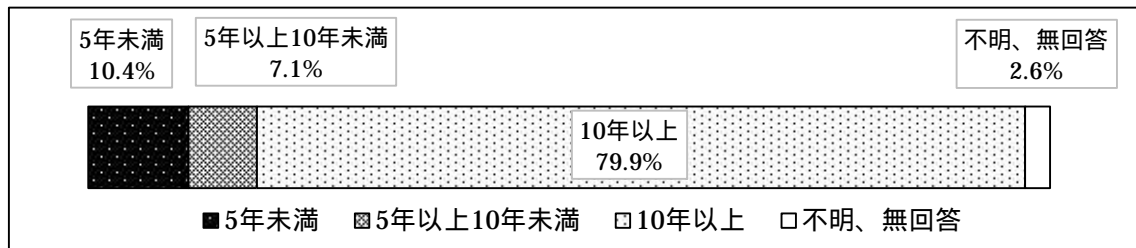
( ) 今回調査では18～19歳、2000年調査は15～19歳。

( ) 年齢不明者を表から除いているため、合計が一致しない場合がある。

### 5 - 3 . 回答者の市内居住期間

回答者の市内居住期間は、「10年以上」が79.9%となっている。【表6】

表6 回答者の市内居住期間

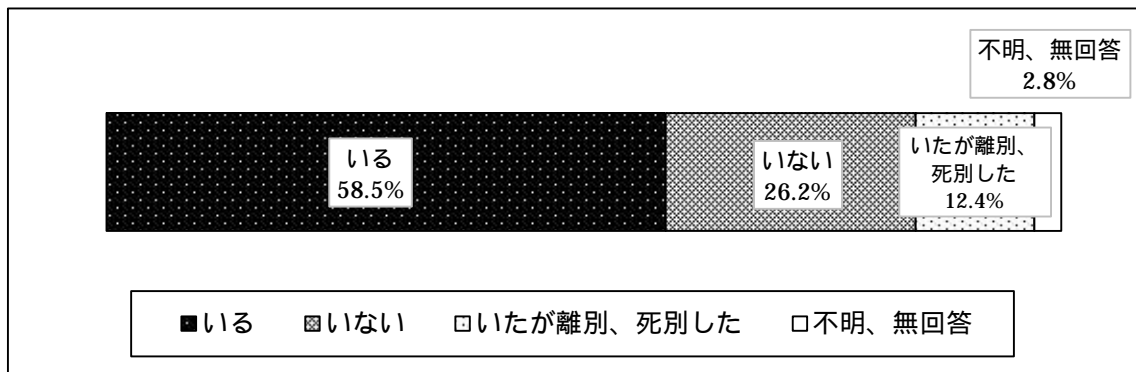


| 市全体    | 5年未満  | 5年以上10年未満 | 10年以上 | 不明、無回答 |
|--------|-------|-----------|-------|--------|
| 743    | 77    | 53        | 594   | 19     |
| 100.0% | 10.4% | 7.1%      | 79.9% | 2.6%   |

### 5 - 4 . 回答者の配偶関係

回答者の配偶関係（事実婚のパートナーを含む）は、「いる」が58.5%、「いない」が26.2%となっている。【表7】

表7 回答者の配偶関係

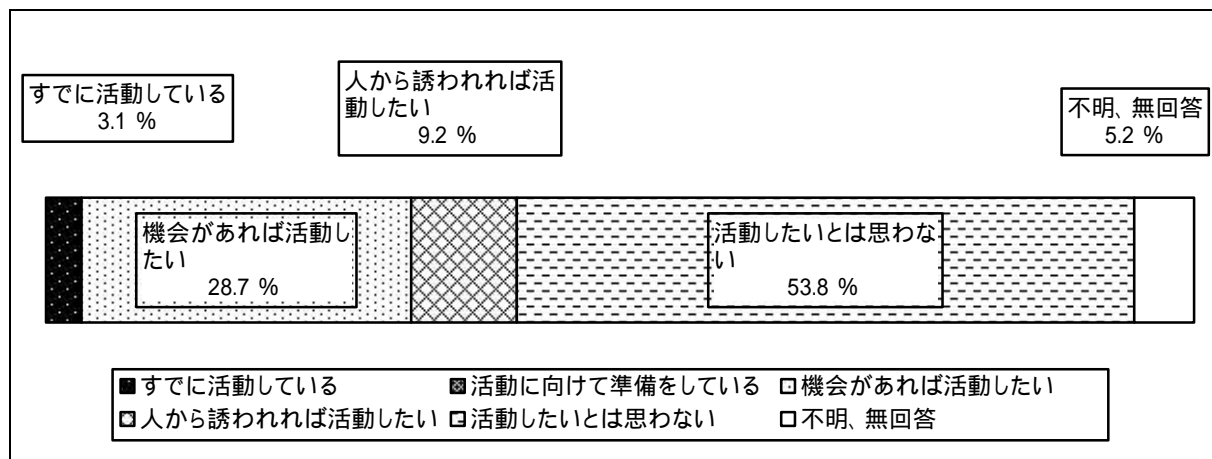


| 市全体    | いる    | いない   | いたが離別、死別した | 不明、無回答 |
|--------|-------|-------|------------|--------|
| 743    | 435   | 195   | 92         | 21     |
| 100.0% | 58.5% | 26.2% | 12.4%      | 2.8%   |

### 5 - 5 . 回答者の活動状況

関心のある人権問題の解決に向けて、なにか具体的な活動をしてみたいと考えているか尋ねたところ、「活動したいとは思わない」との回答が 53.8%で最も多く、次いで「機会があれば活動したい」が 28.7%となっている【表 8】

表 8 回答者の活動状況



| 市全体    | すでに活動している | 活動に向けて準備をしている | 機会があれば活動したい | 人から誘われれば活動したい | 活動したいとは思わない | 不明、無回答 |
|--------|-----------|---------------|-------------|---------------|-------------|--------|
| 743    | 23        | 0             | 213         | 68            | 400         | 39     |
| 100.0% | 3.1%      | 0.0%          | 28.7%       | 9.2%          | 53.8%       | 5.2%   |

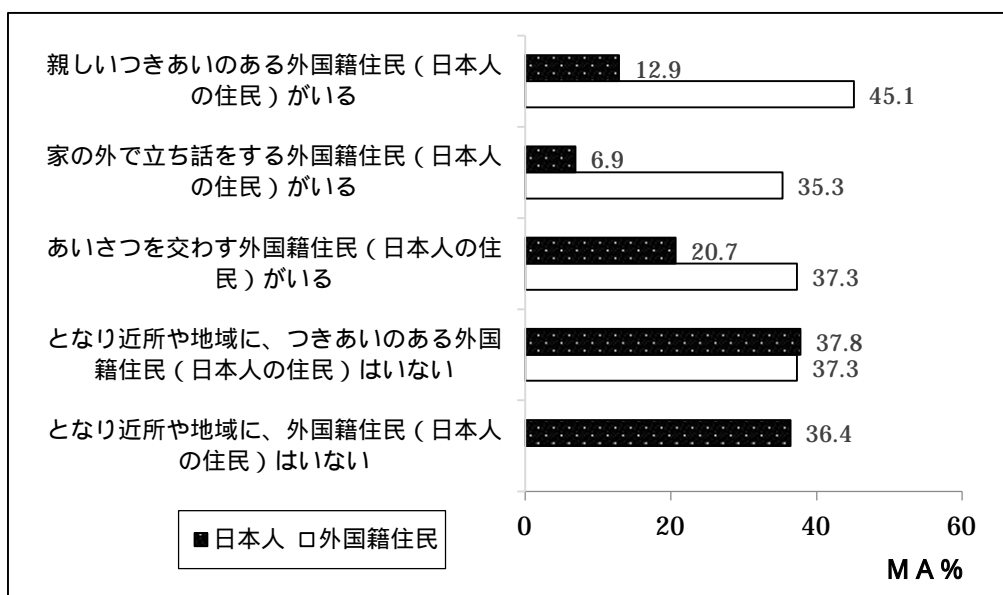


## 5 - 6 . 日本人と外国籍住民のつきあいの度合

日本人は「となり近所や地域に、つきあいのある外国籍住民はいない」との回答が 37.8% で最も多く、外国籍住民は「親しいつきあいのある日本人の住民がいる」との回答が 45.1% で最も多くなっている。【表 9】

問 29 あなたは、となり近所や地域の外国籍住民（日本人）とどのようなつきあいをされていますか。（はいいくつでも）

表 9 日本人と外国籍住民のつきあいの度合い



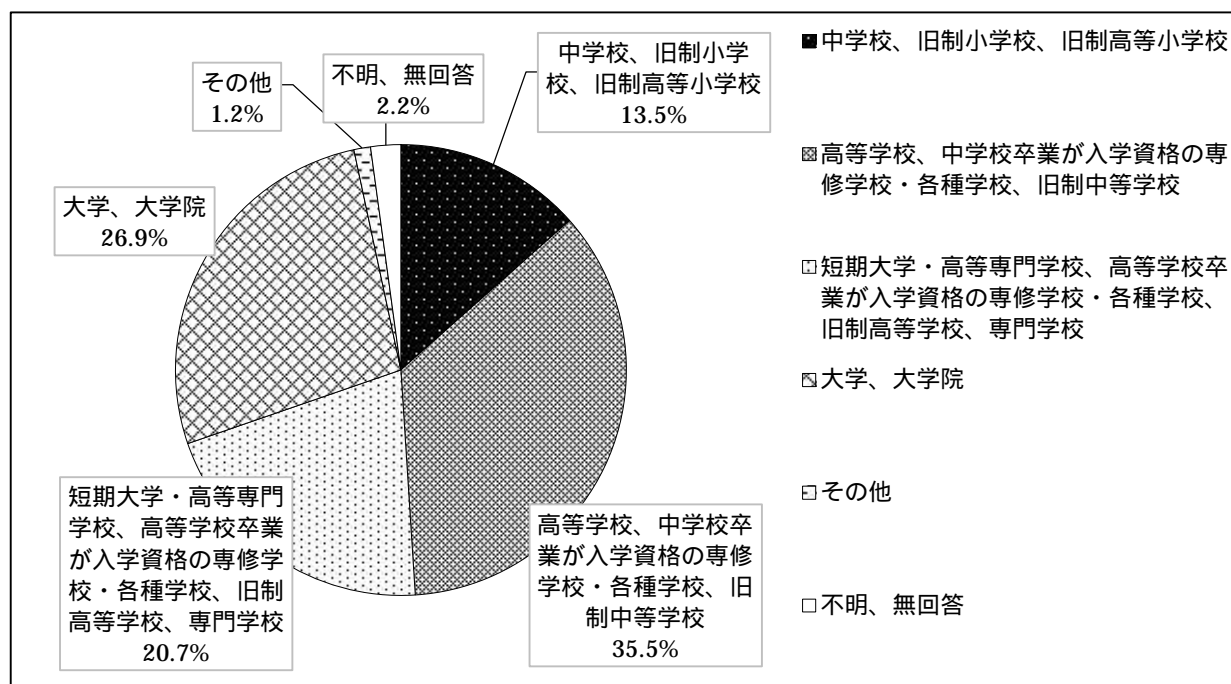
| 日本人                |                    |                  |                            |                     |      | 外国籍住民               |                     |                   |                             |      |
|--------------------|--------------------|------------------|----------------------------|---------------------|------|---------------------|---------------------|-------------------|-----------------------------|------|
| 親しいつきあいのある外国籍住民がいる | 家の外で立ち話をする外国籍住民がいる | あいさつを交わす外国籍住民がいる | となり近所や地域に、つきあいのある外国籍住民はいない | となり近所や地域に、外国籍住民はいない | 回答者数 | 親しいつきあいのある日本人の住民がいる | 家の外で立ち話をする日本人の住民がいる | あいさつを交わす日本人の住民がいる | となり近所や地域に、つきあいのある日本人の住民はいない | 回答者数 |
| 90                 | 48                 | 144              | 263                        | 253                 | 695  | 23                  | 18                  | 19                | 19                          | 51   |
| 12.9%              | 6.9%               | 20.7%            | 37.8%                      | 36.4%               |      | 45.1%               | 35.3%               | 37.3%             | 37.3%                       |      |

( ) 本調査では「外国籍住民」を「現在の国籍が外国籍である人々だけでなく、外国にルーツを持つ人々の総称」としているため、重複の回答がありうる。その全てを有効な回答としたため回答者数の合計が 743 を超える。

## 5 - 7 . 回答者の最終学歴

回答者の最終学歴（在学者は在学している学校）は、「高等学校、中学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制中等学校」（以下では「高校卒」と略記する）が35.5%と最も高く、次いで「大学、大学院」（以下では「大学卒」と略記する）が26.9%、「短期大学・高等専門学校、高等学校卒業が入学資格の専修学校・各種学校、旧制高等学校、専門学校」（以下では「短大卒」と略記する）が20.7%、「中学校、旧制小学校、旧制高等小学校」（以下では「中学卒」と略記する）が13.5%となっている。【表10】

表10 回答者の最終学歴



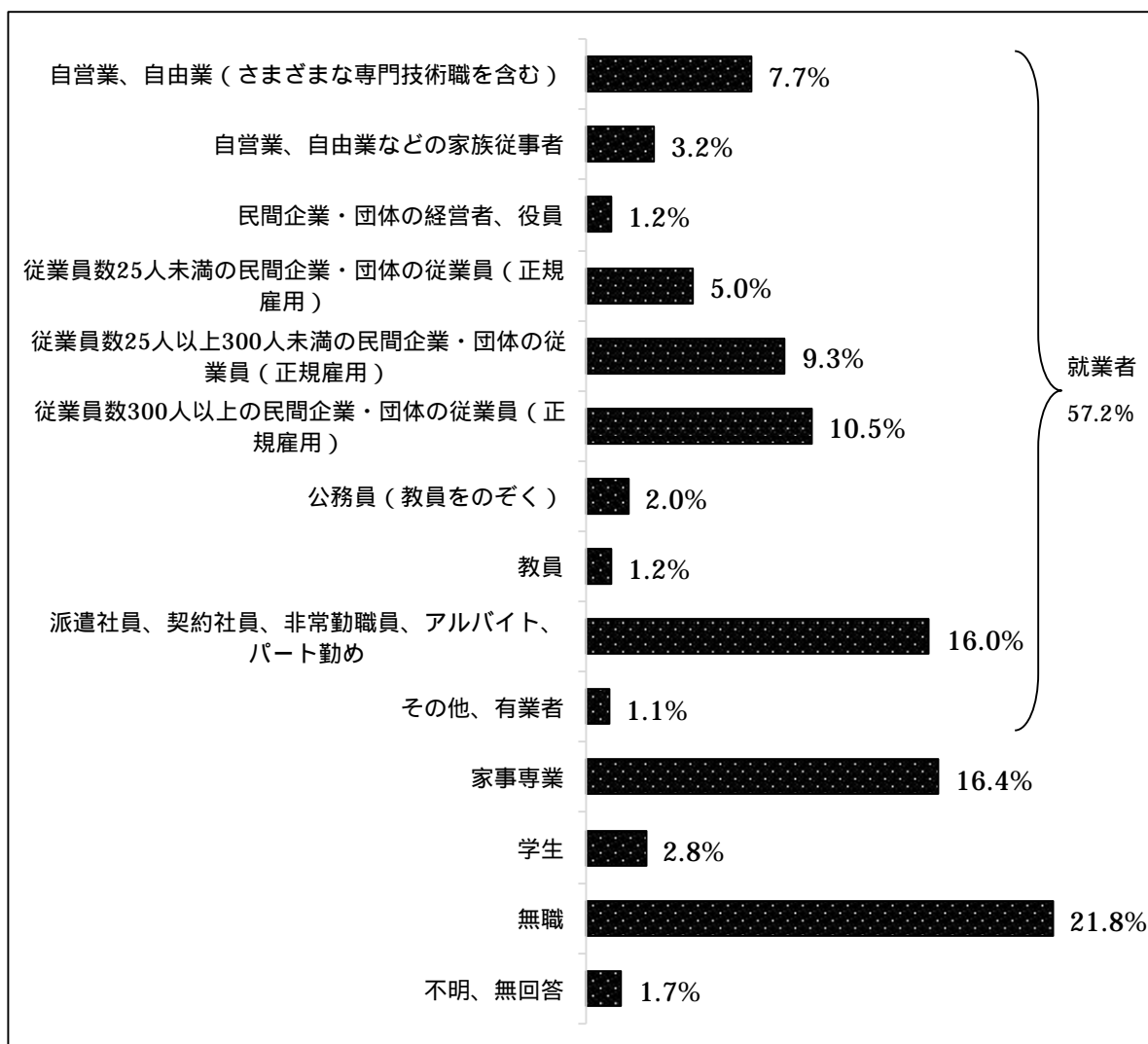
|         | 総数     | 中学校   | 高校    | 短大    | 大学    | その他  | 不明、無回答 |
|---------|--------|-------|-------|-------|-------|------|--------|
| 今回調査    | 743    | 100   | 264   | 154   | 200   | 9    | 16     |
|         | 100.0% | 13.5% | 35.5% | 20.7% | 26.9% | 1.2% | 2.2%   |
| 2010年調査 | 716    | 108   | 276   | 149   | 145   | 3    | 35     |
|         | 100.0% | 15.1% | 38.5% | 20.8% | 20.3% | 0.4% | 4.9%   |
| 2005年調査 | 1,531  | 289   | 633   | 293   | 266   | —    | 50     |
|         | 100.0% | 18.9% | 41.3% | 19.1% | 17.4% | —    | 3.3%   |
| 2000年調査 | 2,534  | 549   | 1,019 | 437   | 445   | —    | 84     |
|         | 100.0% | 21.7% | 40.2% | 17.2% | 17.6% | —    | 3.3%   |
| 1995年調査 | 2,583  | 659   | 1,029 | 819   | —     | —    | 76     |
|         | 100.0% | 25.5% | 39.8% | 31.7% | —     | —    | 2.9%   |
| 1990年調査 | 2,784  | 746   | 1,123 | 841   | —     | —    | 74     |
|         | 100.0% | 26.8% | 40.3% | 30.2% | —     | —    | 2.7%   |
| 1985年調査 | 1,771  | 519   | 760   | 421   | —     | —    | 71     |
|         | 100.0% | 29.3% | 42.9% | 23.8% | —     | —    | 4.0%   |

( ) 今回の調査は18歳以上を、2000年調査は15歳以上を、その他の年の調査では20歳以上を対象とした。

## 5 - 8 . 回答者の職業

回答者の職業は「派遣社員、契約社員、非常勤職員、アルバイト、パート勤め」が16.0%で最も高い。就業者の合計（表11参照）は、全体の57.2%である。【表11】

表11 回答者の職業



|             | 総数              | 自営業、<br>自由業<br>(さまざまな専門<br>技術職を<br>含む) | 自営業、<br>自由業な<br>どの家族<br>従事者 | 民間企業<br>・団体の<br>経営者、<br>役員 | 民間企業・団体の従業員 |                         |                          |            |
|-------------|-----------------|--|-----------------------------|----------------------------|-------------|-------------------------|--------------------------|------------|
|             |                 |  |                             |                            | 25人<br>未満   | 25人<br>以上<br>100人<br>未満 | 100人<br>以上<br>300人<br>未満 | 300人<br>以上 |
| 今回調査        | 743<br>100.0%   | 57<br>7.7%                             | 24<br>3.2%                  | 9<br>1.2%                  | 37<br>5.0%  | 69<br>9.3%              | 78<br>10.5%              |            |
| 2010年<br>調査 | 716<br>100.0%   | 90<br>12.6%                            | 12<br>1.7%                  | 47<br>6.6%                 | 40<br>5.6%  | 30<br>4.2%              | 69<br>9.6%               |            |
| 2005年<br>調査 | 1,531<br>100.0% | 226<br>14.8%                           | 31<br>2.0%                  | 111<br>7.3%                | 101<br>6.6% | 44<br>2.9%              | 129<br>8.4%              |            |
| 2000年<br>調査 | 2,534<br>100.0% | 386<br>15.2%                           | 54<br>2.1%                  | 176<br>6.9%                | 180<br>7.1% | 111<br>4.4%             | 231<br>9.1%              |            |
| 1995年<br>調査 | 2,583<br>100.0% | 454<br>17.6%                           | 55<br>2.1%                  | 200<br>7.7%                | 154<br>6.0% | 96<br>3.7%              | 262<br>10.1%             |            |
| 1990年<br>調査 | 2,784<br>100.0% | 454<br>16.3%                           | 133<br>4.8%                 | 238<br>8.5%                | 164<br>5.9% | 114<br>4.1%             | 283<br>10.2%             |            |
| 1985年<br>調査 | 1,771<br>100.0% | 407<br>23.0%                           | 52<br>2.9%                  | 511<br>28.9%               |             |                         |                          |            |

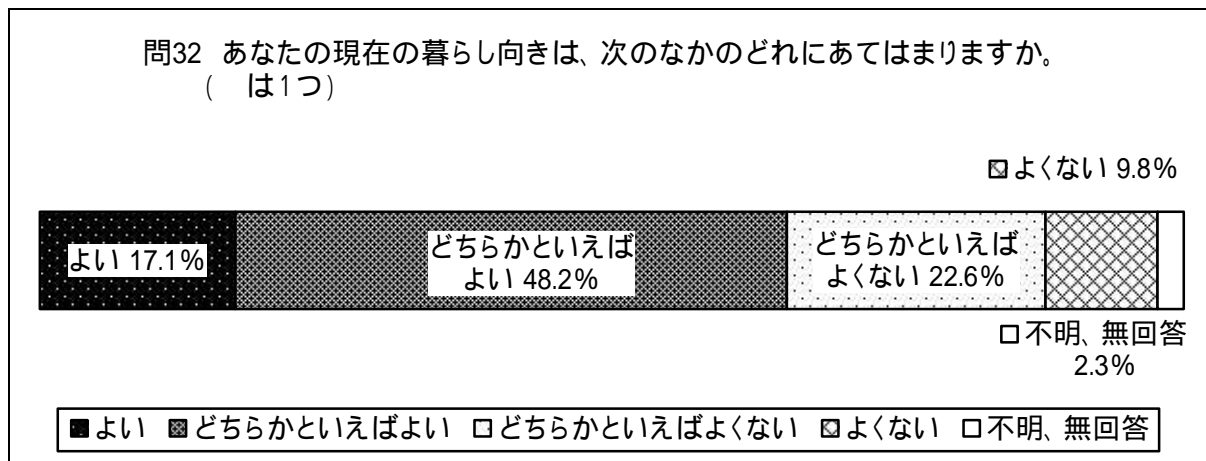
|             | 公務員<br>(教員を<br>のぞく) | 教員                     | 派遣社員、<br>契約社員、<br>非常勤職員、<br>アルバイト、<br>パート勤め | その他、<br>有業者  | 家事専業         | 学生           | 無職           | 不明、<br>無回答 |
|-------------|---------------------|------------------------|---|--------------|--------------|--------------|--------------|------------|
| 今回調査        | 15<br>2.0%          | 9<br>1.2%              | 119<br>16.0%                                | 8<br>1.1%    | 122<br>16.4% | 21<br>2.8%   | 162<br>21.8% | 13<br>1.7% |
| 2010年<br>調査 | 15<br>2.1%          | 91<br>12.7%            | 8<br>1.1%                                   | 124<br>17.3% | 11<br>1.5%   | 144<br>20.1% | 35<br>4.9%   |            |
| 2005年<br>調査 | 52<br>3.4%          | 227<br>14.8%           | 22<br>1.4%                                  | 253<br>16.5% | 24<br>1.6%   | 267<br>17.4% | 44<br>2.9%   |            |
| 2000年<br>調査 | 99<br>3.9%          | 304<br>12.0%           | 30<br>1.2%                                  | 398<br>15.7% | 101<br>4.0%  | 391<br>15.4% | 73<br>2.9%   |            |
| 1995年<br>調査 | 81<br>3.1%          | 256<br>9.9%            | 104<br>4.0%                                 | —            | 38<br>1.5%   | 798<br>30.9% | 85<br>3.3%   |            |
| 1990年<br>調査 | 96<br>3.4%          | 229<br>8.2%            | —   | —            | 47<br>1.7%   | 949<br>34.1% | 77<br>2.8%   |            |
| 1985年<br>調査 | 76<br>4.3%          | 民間企業・団<br>体の従業員<br>に含む | —   | —            | 23<br>1.3%   | 638<br>36.0% | 64<br>3.6%   |            |

( ) 今回調査は18歳以上を、2000年調査は15歳以上を、それ以外は20歳以上を対象とした。

### 5 - 9 . 現在の暮らし向き

現在の暮らし向きについて尋ねたところ、「よい」、「どちらかといえばよい」と答えた人の合計の割合が65.3%、「どちらかといえばよくない」、「よくない」と答えた人の合計の割合が32.4%であった。【表12】

表12 現在の暮らし向き



| 市全体           | よい           | どちらかといえばよい   | どちらかといえばよくない | よくない       | 不明・無回答     |
|---------------|--------------|--------------|--------------|------------|------------|
| 743<br>100.0% | 127<br>17.1% | 358<br>48.2% | 168<br>22.6% | 73<br>9.8% | 17<br>2.3% |

## 6. この報告書における表および図の見方

- (1) 図表内に示されている「MA」は複数の回答をすることができる設問を表す。
- (2) 比率はすべて、各項目の無回答・不明を含む集計対象総数(集計対象を限定する場合はその該当対象数)に対する百分比(%)で表している。複数の回答を求める設問では、百分比(%)の合計は100%を超える。
- (3) 百分比(%)は、原則として小数第2位を四捨五入し少数第1位までを表示した。四捨五入の結果、個々の比率の合計と全体を示す数値とが一致しないことがある。
- (4) 職業別については、次の5グループに分類して集計を行った。
- ・ 自営業  
「自営業、自由業(さまざまな専門技術職を含む)」、「自営業、自由業などの家族従事者」
  - ・ 民間正規雇用  
「民間企業・団体の経営者、役員」、「従業員数25人未満、25人以上300人未満および、300人以上の民間企業・団体の従業員(正規雇用)」
  - ・ 公務員、教員  
「公務員(教員をのぞく)」、「教員」
  - ・ 非正規雇用  
「派遣社員、契約社員、非常勤職員、アルバイト、パート勤め」、「その他、有業者」
  - ・ 家事専業、学生、無職  
「家事専業」、「学生」、「無職」

## 言葉の考え方、内容、説明

### 同和問題

同和問題とは、日本社会の歴史的発展の過程において形成された身分階層構造に基づく差別により、経済的・社会的・文化的に低位の状態におかれ、近代社会の原理として何人にも保障されている市民的権利と自由を完全に保障されていないという、深刻で重大な社会問題です。

同和問題の解決は国の責務であると同時に国民的課題であることから、昭和 44(1969)年に「同和対策事業特別措置法」が制定され、以後、大阪市においても、法に基づく同和対策事業を実施し、その結果、地区の生活環境は大きく改善されるとともに、差別意識の解消に向けた教育・啓発も推進され、市民の人権意識も高まるなど、同和問題は解決に向けて大きく進んだところです。

法に基づく特別措置としての同和対策事業は、平成 14(2002)年3月末の「地域改善対策特定事業にかかる国の財政上の特別措置に関する法律」(以下、「地对財特法」といいます。)の失効により終了しており、以後は、啓発に取り組むとともに、教育、就労などの残された課題の解決に向けて、一般施策によって取組みを進めています。

### 外国籍住民

大阪市においては、施策や事業などの対象者として考える場合に、大阪市内に居住されている住民であることを念頭に、「外国人」ではなく「外国籍住民」と呼称しており、現在の国籍が外国籍である人々だけでなく、外国にルーツを持つ人々を総称して使用しています。

### HIV 感染者

エイズ(後天性免疫不全症候群)の原因ウイルスである HIV = human immunodeficiency virus(ヒト免疫不全ウイルス)に感染した人のこと。エイズは HIV 感染による免疫力の低下によって発症するさまざまな病気の総称(症候群)であり、HIV は性的接触などから感染することが多い。感染を防ぐための正しい知識を得たうえで、日常生活を送る限り感染を恐れる必要はなく、近年では、医療の進歩によって、エイズの発症を遅らせたり、症状を緩和させたりすることが可能になってきています。

### ハンセン病回復者など

ハンセン病を発症し、回復した人のこと。ハンセン病はらい菌の感染によって起こる慢性の感染症で皮膚・末梢神経などに病変があらわれ、感染力はきわめて弱い病気です。かつては不治の病とされましたが、現在は治療法が確立しています。隔離する必要は全くないにもかかわらず、患者の外見上の特徴などから特殊な病気として扱われ、古くから隔離政策がとられていました。

昭和 30 年代に至り、これまでの認識の誤りが明白となった後も、隔離政策は依然として改められず、ようやく平成 8(1996)年に「らい予防法の廃止に関する法律」が施行されて隔離政策は終結し、平成 21(2009)年にハンセン病回復者の福祉の増進、名誉の回復などを目的とする「ハンセン病問題の解決の促進に関する法律」が施行されたが、これらの人々は、長期間に及ぶ隔離などにより、病気が完治した後も、社会復帰が困難な状況にあります。

## 同和地区

我が国では同和問題の解決に向け、平成 14(2002)年 3 月に地対財特法が失効するまでの間、同和地区の環境改善や地区住民の生活向上などに向けた取組みが積極的に進められてきました。この調査における「同和地区」とは、地対財特法において取組みを進める対象地域として指定されていた地域をいいます。

## LGBT

「L」はレズビアン(女性同性愛者)、「G」はゲイ(男性同性愛者)、「B」はバイセクシュアル(両性愛者)、「T」はトランスジェンダーの頭文字をとった略語。トランスジェンダーは、生まれたときに法律的、社会的に割り当てられた性別にとらわれない性別のあり方を持つ人(性同一性障がいも含む)のことです。性のあり方が多数派とは異なる面がある人々のことを総称して性的少数者といえます。

## 本人通知制度

大阪市では、不正な請求を抑止するとともに、個人の権利の侵害の防止を図ることを目的として、平成 27 年 2 月より、住民票の写しや戸籍謄本などを、代理人や第三者に交付した場合に、希望する本人(事前に登録が必要)に交付したことをお知らせする本人通知制度を導入しております。